

株主のみなさまへ

December 2000

アイフル 株主通信

第24期中間事業報告書

平成12年4月1日から
平成12年9月30日まで

Vol.
7



アイフル株式会社

多彩な戦略を推進し、 高成長を続けてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。当社の第24期上半期の事業をご報告するにあたり、ごあいさつ申し上げます。

さて、当上半期のが国経済は、IT関連に代表される設備投資の増加、企業収益の改善等により、景況感に緩やかな改善が見られた一方、大型の企業倒産、アメリカでの景気減速懸念等の影響で、株式市場をはじめ景気の先行きへの不透明感が増す状況となっています。一方、消費者金融業界は、雇用環境、所得の緩やかな改善に伴う消費の底離れを反映し、大手各社の新規獲得件数において回復傾向が見られています。また、6月1日の出資法改正による上限金利の引下げ(29.2%)をはじめ、大手消費者金融や外資による準大手・中堅消費者金融の買収、大手消費者金融と都市銀行との合弁子会社の営業開始等、消費者金融業界の枠組みを変える大きな事業環境の変化がありました。

このような環境下、当社は、安心して創造性のある総合金融企業をめざして、「商品開発力の強化」「マーケットシェアの拡大」「経営効率の追求」に取り組んでいます。これらに加えて当上半期からは、新たに「顧客獲得チャネルの多様化」の観点から、「M & A戦略」「信販・クレジットカード戦略」「インターネット戦略」に積極的に取り組んでいます。

主要部門であるローン事業では、店舗ネットワークおよびATM提携の拡充、また、無担保ローンを中心に小口不動産担保ローン等により、商品の多様化をはかっています。この結果、無担保ローンの新規顧客数は前期から引き続き回復傾向にあり、当上半期の獲得件数は22万件(前年同期比4.6%増)、営業貸付金残高は1,075,892百万円(前年同期比17.5%増)となりました。資金調達面も、前期に引き続き良好に推移しています。心配されたゼロ金利政策解除の影響も、借入期間の長期化、各種金利ヘッジによる金利の固定化、積極的な社債発行による直接調達比率の向上等の効果により、ほとんど影響は受けておりません。

以上の結果、当上半期の営業収益は131,907百万円(前年同期比14.0%増)、経常利益は52,189百万円(前年同期比29.7%増)、中間純利益は25,039百万円(前年同期比22.2%増)となりました。また、連結ベースでは、営業収益は135,976百万円、経常利益は51,854百万円、中間純利益は24,737百万円となっております。

今後とも、積極性と安全性を両立させた経営姿勢で、長期的な発展と業績の向上に努めてまいりますので、ご存心ご支援をお願いします。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

アイフル 株主通信

第24期中間事業報告書

December
2000Vol.
7

代表取締役社長

福岡 直孝

- 01～02 ごあいさつ
- 03～06 特集/アイフル・ナウ
高度成長のステージをさらに高める
アイフルのグループ戦略
- 07～08 独自の戦略が冴えるアイフル
キーポイント
商品多様化戦略
顧客獲得チャネルの多様化
- 09～16 中間決算のご報告
- 17～18 アイフル最前線
「集中センター東京」訪問記
- 19 アイフル最新トピックス
- 20 アンケート結果
- 21～22 会社概要/株式情報

アイフル ナウ AIFUL NOW!

高度成長のステージをさらに高める アイフルのグループ戦略(M & A)



業界再編

競合他社のグループ戦略

銀行の合併、経営統合によるメガバンクの誕生、財閥の枠を越えた生損保の提携等、21世紀を前にして、あらゆる業態を巻き込んだ企業再編が繰り広げられ

ています。

消費者金融業界では、GEによるレイクとコーエークレジットの買収、シティグループによるアソシエイツの買収など、外資を中心とした買収により業界の地図が大きく塗り替えられようとしています。この消費者金融市場を狙っているのは外資系だけでなく、国内

の都市銀行も消費者金融会社と新会社を設立して参入を開始しています。

7月27日にはさくら銀行グループのさくらローンパートナーが、9月18日には三和銀行グループのモビットが営業を開始。それぞれ、個人向け無担保ローン事業への参入をはかっています。

このような状況下、大手消費者金融会社は、大手によるシェア拡大、商品ラインの多様化、買収・提携等による業容拡大をめざすなど、各社それぞれ手法に違いはあるものの、ともに成長戦略を活発化しています。1999年5月にはノンバンク社債法が、2000年6月には出資法改正による上限金利引き下げ（29.2%）など、業界の枠組みを変える大きな法改正があっただけに、今後、苦境に立たされる中堅・中小業者をターゲットとした買収が進む等、業界再編はいよいよ本番を迎えようとしています。



相次ぐM & Aでグループ力強化

消費者金融が転機を迎えている今、アイフルは、少ない時間とコストでスケールメリットを追求できる有効な経営手法として、「M & A戦略」を積極的に採り

入れています。

1999年8月には、日本ベネフィット（営業貸付金残高82億円）を買収。その後も2000年3月に、関西の中堅消費者金融、ハッピークレジット株式会社（同169億円）と株式会社スカイ（同55億円）を、4月には、中部地区を拠点とする株式会社信和（同139億円）の買収をそれぞれ発表。今年6月1日より、ハッピークレジット（旧ハッピークレジットとスカイを統合）と信和の2社を当社の100%子会社としてグループ化しています。両社とも地域に密着した営業展開しており、これらのブランドイメージを残し、子会社という形で営業を行っています。

今号から掲載されていますように、アイフルの今中間期は子会社2社を含めた初の連結決算になっています。今後はアイフルグループとして営業を行うことで、アイフル本体による、信用力を生かした低コストでの資金調達、経営指導による業務の効率化、マーケティング・営業ノウハウの投入による営業貸付金残高の拡大等により、収益力・営業基盤のさらなる向上が果たせると予想しています。

ライフとのスポンサー契約 締結の経緯

新聞報道などでご存知の通り、アイフルは9月29日に、会社更生手続き中の信販会社株式会社ライフのスポンサーに関する優先交渉権を獲得し、10月12日にはライフ管財人下河辺和彦氏との間でスポンサー契約を正式に締結しました。カード会員600万人を有する大手信販会社だけに、ライフとの交渉権をどこが獲得するかで、大きな話題となっていました。

アイフルは、昨年度に発表した「第7次中期経営計画」において、「リテール分野における総合金融企業」を掲げ、信販・クレジットカード事業への進出を宣言しました。しかし、信販・カード会社の持つ、システム・ノウハウ・加盟店舗網を自前で構築するには多大なコストと時間を要します。ライフとのスポンサー契約を締結できたことでこれらの課題はすべて解決することができたのです。

また、ライフとアイフルは、ともに個人向けリテール信用供与を事業としながら、その事業領域において重複する部分がほとんどなく、与信ノウハウやオ

ペレーション、マーケティングでは、大きな効果が発揮できる、理想的な組み合わせになります。その具体的なシナジー効果としては、アイフルの個人与信ノウハウの供与、店舗/ATMネットワークの共有化、会員の相互交流(クロスセリング)、バックオフィス業務の共有化 があげられます。

このような観点からアイフルは、今後、ライフの早期再建に向けて最大限の努力を行い、新生ライフの収益性・成長性の飛躍的な拡大をめざしていきます。



アイフルグループ としての取り組み

こうした、アイフルグループが現在進めている政策は、多角的で多様性に富んでいます。展開が急過ぎる、事業分野を広げ過ぎている、そんなふうに見られるかもしれません。

しかし、従来からの「商品多様化戦略」や、M&A戦略を含む「顧客獲得チャネルの多様化戦略」(次項参照)は、そのいずれもが「与信提供企業」というアイフルの存在意義をベースにした範囲内であり、アイフルは、これらを成長への確かなステップとして、今後とも積極的に攻めの姿勢を貫いてまいります。この攻

めの姿勢が、確かなマーケット予測、綿密なリスクマネジメントに裏づけられていることはいうまでもありません。

アイフルは、無担保ローン市場が2005～2007年をめどに、高成長期から安定成長・成熟期へ移行すると予測しており、この市場成熟期に向け、今後ますます業界内での、あるいは他業態も含めての競争が激しさを増すと予想しています。

アイフルは、これまでの高度成長を、さらに高いステージへと加速させる経営戦略として、これからもM&Aを含めた「顧客獲得チャネルの多様化戦略」を積極的に推進し、リテール分野での総合金融企業をめざしてグループの営業基盤を拡大させていきます。

●株式会社ライフの概要(平成11年9月現在)

チケット協同組合からスタートし、職域や地域と密着した営業活動に特化してきた。消費者ローン専用店舗の設置や、女性営業によるショッピングクレジット、カード提携業務のソフト化など、ユニークな戦略を行っている。

会社名	株式会社ライフ	事業内容	クレジットカード事業、ショッピングクレジット事業、融資事業、信用保証事業など
所在地	広島市中区大手町二丁目1番1号	カード発行部数	626万枚
代表者	管財人 下河辺和彦	主要取引先	加盟店および一般顧客
設立	昭和27年10月		
資本金	103億7,000万円		

KEY POINT

事業環境の変化にすばやく対応する

● 主力3商品による「商品多様化戦略」

● 「商品多角化戦略」の強み

アイフルでは近い将来(2005~2007年)、無担保ローン市場は安定成長期に入ると予測しています。当社は、無担保ローンの他にも、不動産担保ローン、事業者ローンといった第2、第3の成長商品があることで、「継続的な高い残高成長力の実現」が可能です。また、他社にない商品を取り扱うことで、多様化するお客様のニーズに応えることができます。

● 戦略を支える3商品

「無担保ローン」

当社の主力商品で、全国で200万人以上が利用。無担保・無保証、上限200万円の小口ローン、来店から約30分の短時間融資、全国展開している約1500店舗での販売といった特徴があります。

「不動産担保ローン」

不動産(土地・建物等)を有する個人に、不動産を担保として融資する商品で、当社の残高の高成長の牽引役となっています。現在の取引顧客数は5万件弱、競合はほとんどないため過去5年間の残高成長率は30%、貸倒償却率は1%未満で推移するなど、高成長かつ安全性の高い商品です。

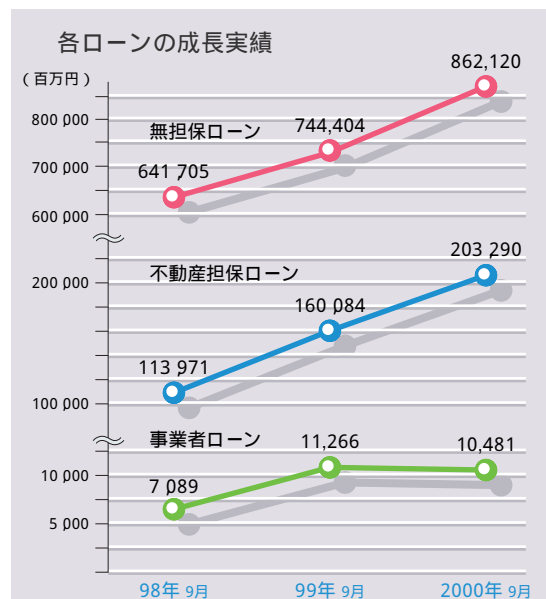
「事業者ローン」

1997年から全国の有人店舗で本格販売を開始し、

融資金額は上限200万円、根保証なし、融資手数料なしで、経営者個人向けのローンです。当社は、この商品を将来の基幹商品として位置づけています。

● 新商品開発に積極投資

アイフルの「商品多様化戦略」を支える商品群は、いずれも的確なマーケット分析に裏づけられており、しかも他社より一歩先んじた開発を实践。今後とも、積極的な新商品開発投資を通じて、3商品を軸に成長の要となる新しい商品の開発を続けていきます。



「商品多様化戦略」と「新たな戦略」

顧客獲得チャネルの多様化

● 今後の展開が楽しみな「新たな戦略」

アイフルが今後とも高成長を維持する戦略として、「商品多様化戦略」に続いてとくに力を入れているのが、M&A戦略・信販・クレジットカード戦略・インターネット戦略など、事業環境の変化にすばやく対応する「新たな戦略」、顧客獲得チャネルの多様化です。

「M&A戦略、信販・クレジットカード戦略」

将来の無担保ローン市場成熟化に備え、残高シェアの拡大によりスケールメリットを追及するための戦略として、M&Aを積極的に推進しており、4月より事業開発部を設置しております。平成11年7月の日本ベネフィットに続き、平成12年3月には、ハッピークレジット及びスカイ、同4月には信和と、相次いで買収、子会社化しています。特集でも触れましたように、5月に経営破綻した信販大手、更生会社株式会社ライフの スポンサーに名乗りを上げ、10月12日、東京地方裁判所の許可を得て、ライフ管財人下河辺和彦氏との間でスポンサー契約を締結しております。ライフが持つ経営基盤と、アイフルの優れた個人と信のノウハウ、システムとの相乗効果により、アイフルグループとしての経営基盤、ブランド力の拡大が図れるものと確信しております。今後もアイフルのさらなる飛躍を目指し、M&Aを積極的に進めて参ります。

「インターネット戦略」

2000年4月から「eきゃッシング」のブランド名で、ウェブキャッシングを開始しています。これにより、ローンの申し込みから、審査、融資可能額の通知まで、お客様には一度も店舗に来店いただくことなく、完了できるようになりました。今度、電子認証の法制化が実現すれば、すべての取引をウェブ上で完結できるようになり、飛躍的に新規顧客が獲得できる見込みです。

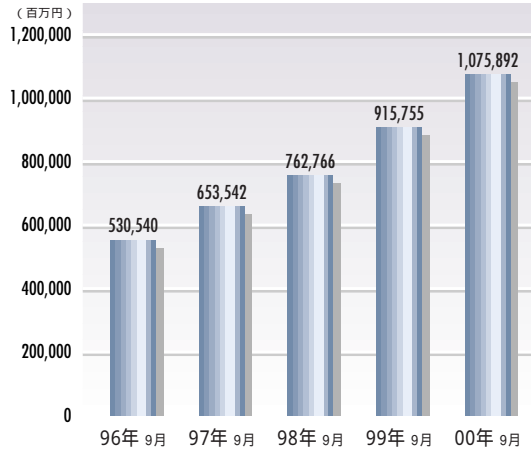


● 営業の概況

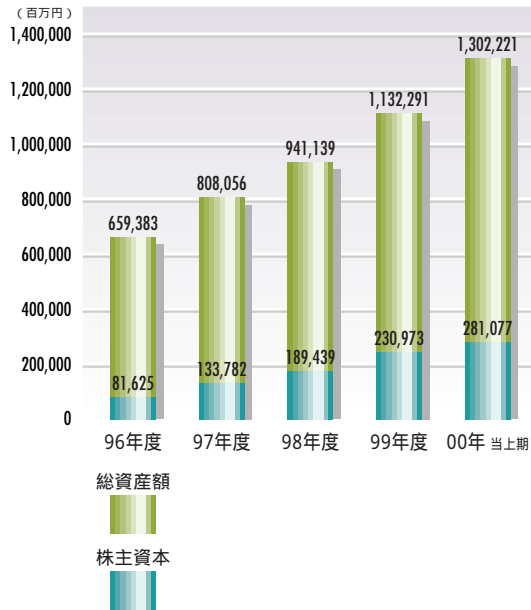
当中間期におけるローン事業の営業方針としては、消費者金融マーケットの拡大を背景に、顧客利便性の向上をはかるべく、新たに有人店舗6店、無人店舗118店を設置し、当中間期末の店舗数は有人店舗536店、無人店舗888店、有担保ローン専門店4店の合計1,428店となり、また、CD・ATMにつきましても、新たに6行と提携し、合計18,173台のATMが利用できるようになるなど、より一層のネットワークの拡充をはかりました。販売政策面におきましても、無担保ローンを核とした商品多様化戦略を推進し、業容の拡大をめざしております。また、増加を続ける個人破産や失業率の上昇への対策として、平成10年12月に導入した「第6次スコアリングシステム」の効果により、引き続き貸倒増加の抑制をはかっております。

営業成績面では、無担保ローンの新規顧客数が前期から引き続き回復傾向にあり、当中間期の獲得件数は22万件(前年同期比4.6%増)となっております。不動産担保ローン、事業者ローンは、将来予想される無担保ローン市場の成熟化の後、アイフルの高成長の持続を支える商品と位置づけ、積極的な取り組みをはかっておりますが、事業者ローンについてはいまだ市場調査期であるとの判断から、当中間期では慎重な取り組みといたしました。その結果、当中間期の営業貸付金残高は1,075,892百万円(前年同期比17.5%増)、営業収益は131,907百万円(前年同期比14.0%増)、経常利益は52,189百万円(前年同期比29.7%増)、中間純利益は25,039百万円(前年同期比22.2%増)となりました。また、連結ベースでは、営業収益は135,976百万円、経常利益は51,854百万円、中間純利益は24,737百万円となっております。

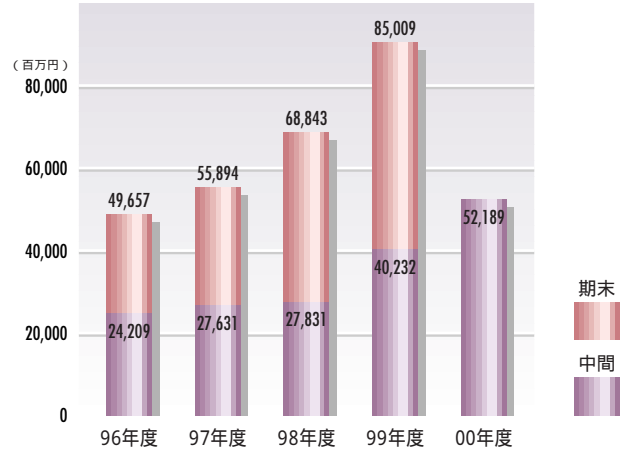
● 営業貸付金残高の推移



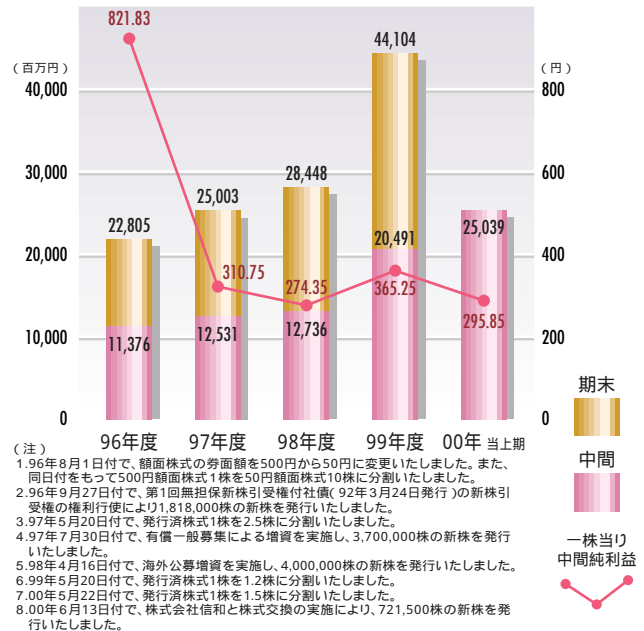
● 総資産額と株主資本の推移



● 経常利益の推移



● 中間利益の推移

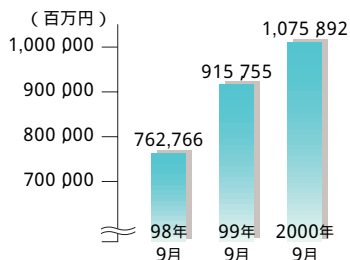


新規顧客開拓が奏功し、企業規模を拡げています。

営業貸付金

無担保ローン市場の成熟化を見据えた商品多様化戦略としての不動産担保ローンへの積極的な取り組みなどにより、営業貸付金残高の順調な拡大がはかられています。

17.5%増加



貸倒引当金

安全性を検討し、十分な額の引当を行っています。

【資産の部】

	当中間期 (2000年9月30日現在)	前中間期 (99年9月30日現在)	前期 (2000年3月31日現在)
流動資産	[1,153,549]	[1,022,432]	[1,072,443]
現金預金	90,689	115,285	80,281
営業貸付金	1,075,892	915,755	1,001,080
有価証券	—	—	1,600
販売用不動産	936	2,087	900
仕掛不動産	1,243	5	1,243
貯蔵品	11	14	13
前払費用	4,195	4,679	4,606
繰延税金資産	8,775	8,399	9,006
未収収益	9,293	7,346	8,262
短期貸付金	438	221	232
信託受益権	499	509	1,999
自己株式	1	1	0
その他	976	822	841
貸倒引当金	39,404	32,697	37,625
固定資産	[147,930]	[109,344]	[109,503]
有形固定資産	(67,143)	(67,377)	(67,452)
建物	14,550	15,264	14,859
構築物	2,843	2,548	2,772
機械装置	83	97	90
車両	0	1	1
器具備品	5,598	5,824	5,674
土地	42,974	42,922	42,974
建設仮勘定	1,091	717	1,079
無形固定資産	(3,462)	(4,514)	(3,873)
営業権	—	328	—
ソフトウェア	2,859	3,602	3,289
電話加入権	600	580	580
その他	3	3	3
投資等	(77,325)	(37,452)	(38,178)
投資有価証券	6,203	6,349	6,310
子会社株式	4,507	71	74
出資金	3,157	1,522	3,330
長期貸付金	46,858	17,720	17,740
破産・更生債権等	14,458	16,233	16,011
長期前払費用	1,345	2,074	1,616
繰延税金資産	762	1,060	997
敷金及び保証金	8,432	8,336	8,474
その他	11,427	3,036	2,717
貸倒引当金	19,827	18,952	19,094
繰延資産	[741]	[514]	[521]
社債発行費	741	514	521
資産合計	1,302,221	1,132,291	1,182,468

単位 / 百万円

【負債の部】

	当中間期 (2000年9月30日現在)	前中間期 (99年9月30日現在)	前期 (2000年3月31日現在)
流動負債	[381,403]	[340,306]	[355,008]
支払手形	3,473	3,857	2,482
買掛金	26	30	32
短期借入金	19,500	29,600	13,700
一年以内償還予定社債	36,000	—	30,000
一年以内返済予定長期借入金	275,508	262,624	260,307
コマーシャルペーパー	15,000	15,000	15,000
未払金	4,043	4,387	3,869
未払法人税等	22,581	20,749	25,141
未払費用	2,142	1,490	1,926
賞与引当金	2,307	2,024	1,981
その他	821	541	566
固定負債	[639,740]	[561,011]	[574,557]
社債	198,500	130,500	139,500
長期借入金	430,799	429,128	433,661
退職給付引当金	545	147	126
役員退職慰労金引当金	911	864	909
その他	8,984	371	360
負債合計	1,021,144	901,318	929,565

【資本の部】

	当中間期	前中間期	前期
資本金	[39,788]	[39,752]	[39,752]
法定準備金	[47,442]	[42,696]	[42,864]
資本準備金	46,310	41,912	41,912
利益準備金	1,131	783	951
剰余金	[193,363]	[148,524]	[170,285]
別途積立金	164,422	116,422	116,422
中間(当期)未処分利益	28,941	32,102	53,863
[うち中間(当期)純利益]	[25,039]	[20,491]	[44,104]
その他有価証券評価差額金	[483]	[—]	[—]
資本合計	281,077	230,973	252,902

負債・資本合計	1,302,221	1,132,291	1,182,468
----------------	------------------	------------------	------------------

ROE / 株主資本利益率

当中間期 **9.4%**

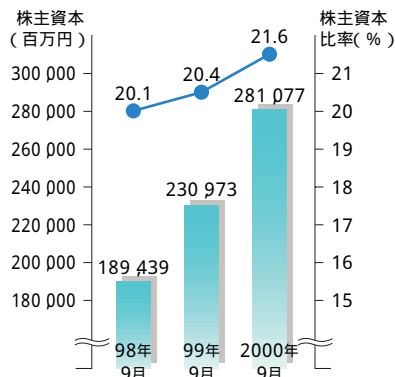
$$\text{ROE/株主資本利益率} = \frac{\text{中間(当期)利益}}{\text{株主資本(期中平均)}} \times 100(\%)$$

社 債

資金調達手段の多様化を推進し、低コストかつ安定的な資金の確保のため、社債発行による直接調達を進めています。

株 主 資 本 比 率

21.6%



$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100(\%)$$

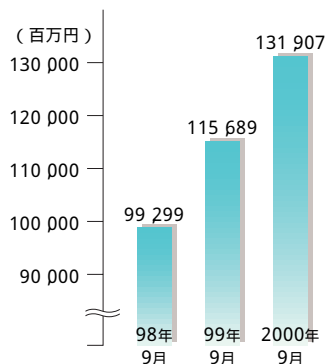
当中間期 (2000年4月1日から2000年9月30日まで) 前中間期 (99年4月1日から99年9月30日まで) 前期 (99年4月1日から2000年3月31日まで)

営業収益と経常利益が中間決算の過去最高を更新。

営業収益

一般企業における売上高に相当する営業収益は、業容の拡大に伴い大きな伸びを示しています。

14.0%増加



● 営業収益	[131,907]	[115,689]	[238,532]
営業貸付金利息	127,783	110,924	229,693
その他の金融収益	148	131	251
その他の営業収益	3,975	4,634	8,587
● 営業費用	[78,813]	[74,284]	[151,095]
金融費用	10,316	10,460	20,925
その他の金融費用	3,389	1,996	4,665
その他の営業費用	65,106	61,827	125,504
● 営業利益	53,094	41,405	87,437
● 営業外収益	[562]	[259]	[667]
貸付金利息	303	89	175
受取配当金	72	55	71
保険配当金	79	31	198
匿名組合出資益	51	6	31
雑収入	56	76	191
● 営業外費用	[1,467]	[1,431]	[3,095]
貸倒引当金繰入額	1,162	557	1,451
投資有価証券評価損	—	277	811
販売用不動産評価損	32	394	327
社債発行費償却	93	127	254
雑損失	178	75	250
● 経常利益	52,189	40,232	85,009
● 特別利益	[114]	[21]	[63]
貸倒引当金戻入額	114	21	63
● 特別損失	[4,458]	[246]	[362]
固定資産売却損	—	121	83
固定資産除却損	121	—	213
有価証券評価損	939	—	—
リース解約損	7	3	34
貸倒引当金繰入額	2,868	—	—
販売用不動産評価損過年度相当額	—	121	30
退職給付費用	495	—	—
ゴルフ会員権評価損	25	—	—
● 税引前中間(当期)純利益	47,846	40,007	84,710
● 法人税・住民税・事業税	22,689	20,765	42,398
● 法人税等調整額	117	1,249	1,793
● 中間(当期)純利益	25,039	20,491	44,104
● 前期繰越利益	3,901	3,399	3,399
● 過年度税効果調整額	—	8,211	8,211
● 中間配当額	—	—	1,683
● 中間配当に伴う利益準備金積立額	—	—	168
● 中間(当期)未処分利益	28,941	32,102	53,863

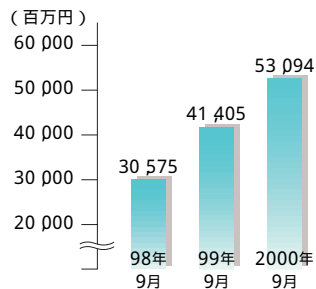
営業利益・経常利益

資金調達コストをはじめとする、経費コストを抑え、営業収益の伸びを上回る利益伸長をはかることができました。

営業利益

前年同期比伸び率

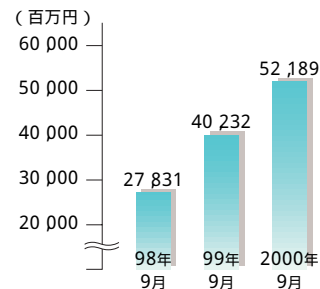
28.2%



経常利益

前年同期比伸び率

29.7%



中間配当

利益還元につきましては、株主配当とともに中長期的な利益成長を続けていくことで株主価値の拡大をはかってまいり所存でございます。なお当中間期につきましては1株につき20円の間配当を実施いたします。

企業規模を拡大し、経営基盤を強化しました。

連結貸借対照表

	単位 / 百万円
【資産の部】	当中間期 (2000年9月30日現在)
流動資産	[1,193,449]
現金及び預金	92,075
営業貸付金	1,115,457
たな卸資産	2,191
繰延税金資産	9,505
その他	15,906
貸倒引当金	41,686
固定資産	[120,594]
有形固定資産	(67,996)
土地	43,377
その他	24,618
無形固定資産	(7,701)
連結調整勘定	4,130
その他	3,570
投資その他の資産	(44,896)
破産・更生債権等	14,458
繰延税金資産	1,110
その他	49,155
貸倒引当金	19,828
繰延資産	[741]
社債発行費	741
資産合計	1,314,785

	単位 / 百万円
【負債の部】	当中間期 (2000年9月30日現在)
流動負債	[386,863]
支払手形及び買掛金	3,499
短期借入金	19,849
一年以内償還予定社債	36,000
一年以内返済予定長期借入金	279,773
コマーシャルペーパー	15,000
未払法人税等	23,136
賞与引当金	2,400
その他	7,204
固定負債	[642,933]
社債	198,500
長期借入金	433,844
退職給付引当金	604
役員退職慰労金引当金	918
その他	9,065
負債合計	1,029,796

【資本の部】	
資本金	39,788
資本準備金	50,527
連結剰余金	194,160
その他有価証券評価差額金	513
自己株式	1
資本合計	284,988
負債・資本合計	1,314,785

単位 / 百万円

当中間期
(2000年4月1日から
2000年9月30日まで)

営業収益	[135,976]
営業貸付金利息	(131,790)
その他の金融収益	(149)
その他の営業収益	(4,036)
サービス事業売上高	674
その他	3,362
営業費用	[82,927]
金融費用	(13,838)
売上原価	(193)
サービス事業売上原価	193
その他の営業費用	(68,895)
営業利益	53,049
営業外収益	[336]
貸付金利息	54
受取配当金	73
その他	208
営業外費用	[1,530]
貸倒引当金繰入額	1,163
その他	366
経常利益	51,854
特別利益	[114]
貸倒引当金戻入額	114
特別損失	[4,485]
貸倒引当金繰入額	2,868
投資有価証券評価損	939
退職給付会計変更時差異	512
その他	164
税金等調整前中間純利益	47,483
法人税、住民税及び事業税	23,244
法人税等調整額	497
中間純利益	24,737

株主の皆様の期待にお応えして、
アイフル本体の経営基盤強化と
グループの強化を推進してまいります。
どうぞご安心ください。

営業貸付金利息

ハッピークレジット株式会社

2,549百万円

株式会社 信和

1,457百万円

●ハッピークレジット株式会社の概要(2000年9月30日現在)

会社名	ハッピークレジット株式会社
所在地	大阪市西区新町一丁目28番18号
代表者	代表取締役社長 川北太一
設立	昭和57年4月
資本金	1,000万円
社員数	173人
店舗数	56店
営業貸付金残高	24,872(百万円)
事業内容	消費者金融業

●株式会社 信和の概要(2000年9月30日現在)

会社名	株式会社 信和
所在地	名古屋市中村区則武一丁目9番19号
代表者	代表取締役社長 川北太一
設立	昭和51年4月
資本金	3億2,500万円
社員数	73人
店舗数	34店
営業貸付金残高	14,693(百万円)
事業内容	消費者金融業

アイフル 最前線

「集中センター東京」訪問記

業界トップの成長力を維持し続けるアイフルは、1999年より自動契約機「お自動さん」を一括管理する集中センターを全国16カ所に設立。今回は、そのうちの日本橋にある「集中センター東京」をご紹介します。



自動契約機「お自動さん」 全国で1,420台

アイフルの自動契約機「お自動さん」は、愛嬌のあるお地蔵さんをイメージキャラクターにして、TV・CF等ですっかりお馴染みです。

この自動契約機は、消費者金融業界の常識だった対面と信を必要としない、画期的なシステムとして誕生しました。オペレーターが離れたところから遠隔操作することで、お客様は誰にも顔を合わせることなく、申し込みからカード発行まで完了できます。

アイフルは、自動契約機「お自動さん」の誕生によ

り、無人店舗の出店が可能になりました。出店コストの低い無人店の大量出店を行うことで、一気に店舗網を拡大、顧客利便性を重視したネットワークを拡充しています。2000年9月末では、全国各地に実に1,420台の「お自動さん」が設置されています。

このうち、首都圏の「お自動さん」を一括管理・運営しているのが、「集中センター東京」であり、アイフル独自のユニークな管理システムが活躍しています。

全国16カ所に集中センター設置

アイフルでは当初、他社のように自動契約機の管理業務を集中化せず、有人店(母店)で近隣2~3店舗の無人店の「お自動さん」を管理する、母店管理方式を採っていました。集中管理では、貸付業務と回収業務との連携が不十分になる可能性があったからです。

その後、社内体制、システム面で、そのような弊害を生じさせない管理体制ノウハウが整ったため、大量出店により「低コストで大きな効果」を実現できる、集中センター方式の導入を決定。1999年9月、全国16カ所の集中センター設置を完了しました。

首都圏357台の「お自動さん」を一括管理・運営する力強い助っ人です



上/「お自動さん」を設置している無人店舗
左/お客様が座ると自動的に起動する賢い「お自動さん」本体



管理端末に送られてきた顧客データをもとに
与信審査などを行うオペレーターたち

最大規模を誇る「集中センター東京」

なかでも「集中センター東京」は、16カ所中で最大の、357台の「お自動さん」を管理しています。オペレーターの総人員は39名。8時から21時の時間帯を3交替制で、1日約300件の申し込みを受け付けています。「お自動さん」という言葉から誤解されがちですが、自動契約機の受付業務は機械が自動的に行うのではなく、実際はオペレーターと1対1の対話によって、下記のように行われています。

1. お客様が「お自動さん」の前に着席すると、センサーが感知して、「お自動さん」本体が起動する。それと同時にISDN回線を経由し、オペレーター端末が呼び出され、顧客受付業務が開始される。
2. お客様は、「お自動さん」の画面の指示や、オペレー

ターの音声案内に従い、必要事項をパネル上で回答。お客様の記入した申込書や身分証明書など、本人確認書類等のデータが管理端末に送信される。

3. オペレーターは、「お自動さん」本体から送られてきた、これらのデータとお客様画像をもとに本人確認の上、与信審査を行う。審査の結果、与信OKとなれば、契約書とカードが「お自動さん」本体からお客様に発行される。

新システムN:M接続で業務効率アップ

かつての母店管理方式では、オペレーション端末1台で、決まった「お自動さん」2台を管理するシステムでした。これに対し、集中センターでは、お客様が「お自動さん」で申し込みを始めると、オペレーション端末は1台目から順に空いている端末につながる、N:M接続という画期的なシステムを採用しています。

このN:M接続は、従来の固定化された運用ではなく、オペレーション端末がそれぞれの「お自動さん」と接続されているため、オペレーション端末1台で「お自動さん」2台を管理し、しかもN:M接続で受け付けができることから、少人数のオペレーター(3分の1の人数)で機動的な対応が可能となりました。



現在CMで放映されている「ハートのローンアドバイザー」

39名のオペレーターが3交替制で、1日約300件の申し込みを受け付け

2000年
6月1日

出資法改正により上限金利 40.004%から29.2%に引き下げ

1999年12月に改正された出資法が本年6月1日に施行され、上限金利は40.004%から29.2%に引き下げとなりました。アイフルについては、出資法上限金利引き下げ前から貸付上限金利は29.2%であり、影響はありません。一方で、上限金利30%超で貸付をしていた中小業者の間では、今のところ大きな混乱は起きていませんが、2005～2007年頃に予想される無担保ローン市場の成熟化により、新規契約の伸び悩みが顕在化した段階で、事業売却等が本格化すると考えられます。

2000年
10月12日

更生会社株式会社ライフと 正式スポンサー契約締結

アイフルは10月12日、東京地方裁判所の許可を得て、更生会社株式会社ライフに関して、ライフ管財人下河辺和彦氏との間でスポンサー契約を正式に締結しました。ライフは、業界6位の信販大手として、信販・クレジットカード事業のノウハウ、顧客基盤、システムインフラ、確固たるブランドネームを有しており、こうした同社の経営基盤と、アイフルの個人与信のノウハウ、システムとの相乗効果により、アイフルグループとしての事業基盤、ブランド力の飛躍的な拡大がはかれるものと確信しております。



2000年
7月10日

「iモード」と「eきゃッシング」の 新サービスを開始

4月開始のインターネットキャッシング「eきゃッシング」に続いて、7月10日からNTTDコモ社の「iモード」で利用できるサービスをスタートさせました。どちらも、新規申込、振込融資、ご利用限度額の増枠、返済シミュレーション等の手続きができ、これによりお客様の利便性がより一層向上することになりました。とくにインターネット及びiモードを活用した「ご利用限度額の増枠手続き」は、金融業界では初めてのシステムであり、ビジネスモデル特許を出願しています。

2000年
9月14日

福田社長アジア諸国を訪問。 初のアジアIR。

9月14日、アイフルは香港、シンガポール等、アジア諸国での海外IR活動を実施しました。近年アジア諸国の機関投資家による日本向け投資は年々増加傾向にあり、また2002年にはオーストラリアの年金資産運用が大幅に増加することが予想されています。今回、福田社長自ら5日間の日程で訪問し、経営戦略と今後の成長性を海外機関投資家に理解していただくことができ、今後のマーケットへのインパクトが期待できます。

● アンケート結果 ●

(「アイフル株主通信 Vol.6」より)

前回実施いたしましたアンケートの中から代表的ないくつかのご質問を紹介します。



インターネット上でのIR活動の状況は？



アイフルは、早くからインターネットの重要性に注目し、消費者金融大手で最も早く、1997年からホームページの運用を開始しています。IRページについても、情報の即時性、情報量・情報の質の充実、情報発信基地としてのIRページを主要コンセプトとして、他社にないアイフルIRページ独自の付加価値を盛り込むよう努力しています。

たとえば、常に新鮮な内容を保てるよう情報内容の迅速な更新をめざし、情報更新時に登録

ユーザーへのメール配信を行うなど、業界トップはもちろん、海外ノンバンク並みの充実をめざしています。

日本語版を4月1日に、海外投資家向けの英語版は8月に立ち上げています。



商工ローン問題等があったが、アイフルの社員教育は？



アイフルは、「顧客満足度の向上」「社員モラルの向上」を追求するため、社内資格制度を導入しております。

その一例として、お客さま一人ひとりのローンアドバイザーとして多様化する顧客ニーズに応えうる社員育成を目指し、「ローンアドバイザー資格検定制度」を実施しています。

また、アイフルでは、回収に係る法律知識、顧客トラブルを防止するための接客対応力を兼ね備えた社員だけが訪問回収をすることができる「訪問回収資格検定」を導入しています。

今後も、「社会より支持を得る」の経営理念のもと、社員教育レベルの向上をはかってまいります。

● 会社概要

商号 アイフル株式会社 AIFUL CORPORATION
 本店所在地 京都市右京区西院東貝川町31番地
 創業 1967年(昭和42年)4月
 設立 1978年(昭和53年)2月
 資本金 397億88百万円
 従業員 3,468名
 平均年齢 27.9歳
 主要な事業内容 消費者金融事業、不動産担保金融事業、
 保証人担保金融事業、不動産事業、
 レストランならびに
 アミューズメントサービス事業

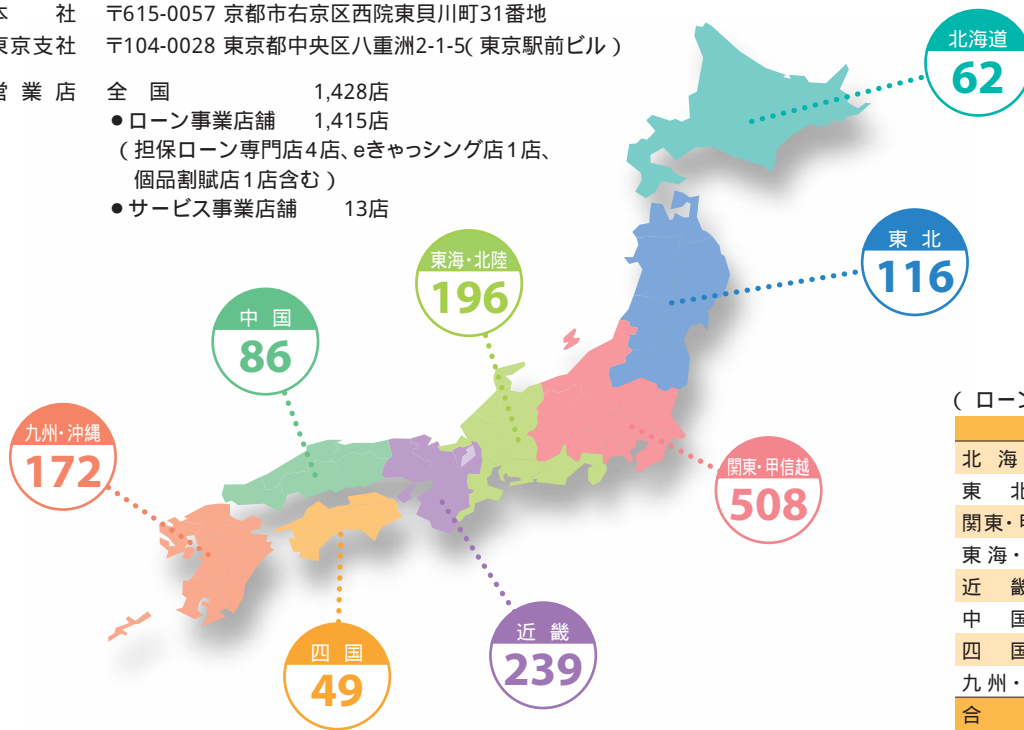
● 役員

代表取締役社長	福田吉孝	取締役	河本 巍
代表取締役専務	川北太一	取締役	曾我部義矩
専務取締役	野田隆司	取締役	宗竹政美
専務取締役	小林貞敏	取締役	柳橋康男
常務取締役	片岡祐治	取締役	佐藤正之
取締役	福田安孝	取締役	阿部 浩
取締役	西村吉正	常勤監査役	虫明忠雄
取締役	今田弘治	常勤監査役	戎崎喜孝
取締役	羽島伸太郎	監査役	東 義信

● 主な事業所

本社 〒615-0057 京都市右京区西院東貝川町31番地
 東京支社 〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1-5(東京駅前ビル)

営業店 全国 1,428店
 ●ローン事業店舗 1,415店
 (担保ローン専門店4店、eきゃっシング店1店、
 個品割賦店1店含む)
 ●サービス事業店舗 13店



(ローン事業店舗)

	総店舗数
北海道地区	62
東北地区	116
関東・甲信越地区	508
東海・北陸地区	196
近畿地区	239
中国地区	86
四国地区	49
九州・沖縄地区	172
合 計	1,428

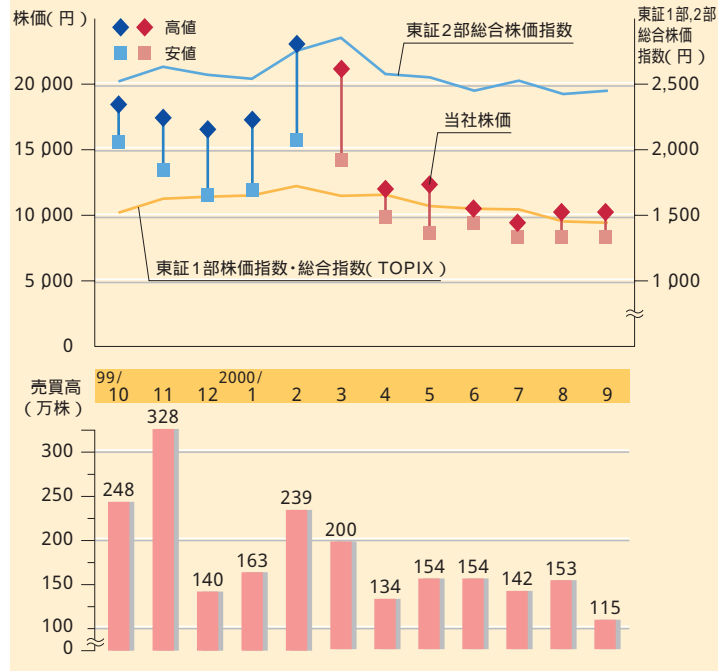
● 株主構成

発行する株式の総数	224,000,000株
発行済株式の総数	84,876,000株
株主数	5,764名

● 大株主

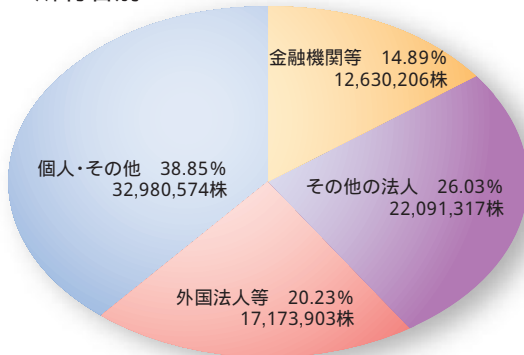
	持株数/千株	持株比率/%
福田吉孝	27,680	32.61%
(株)山勝	8,901	10.49%
(株)丸高	8,181	9.64%
エリオリス(株)	3,797	4.47%
福田安孝	2,422	2.85%
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント	1,547	1.82%
ボストンセーフデポジット・ピーエスディー・ティー・ロー・ティー・クライアッツ・オムニバ	1,482	1.75%
(株)日本債券信用銀行	1,333	1.57%
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン	1,123	1.32%
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	1,048	1.24%

● 株価および売買高の推移

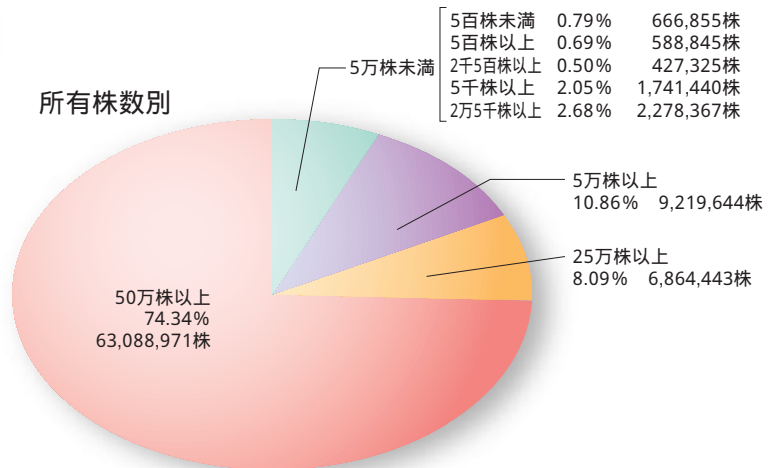


● 株式分布状況

所有者別



所有株数別



●株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
株主確定基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
名義書換	1. 名義書換代理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 2. 同事務取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 3. 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単位の株式の数	50株
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 京都証券取引所

●届出諸事項の変更・買取請求についてのご案内

住所、届出印、法人株主の代表者、あるいはその役職名、氏名、商号、配当金の振込口座などのご変更は、住友信託銀行本支店で手続きください。ただし、財団法人証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

●24時間電話自動受付システムのご案内

当社では株主様からの住所変更等のお手続きを24時間にわたり受け付けさせて頂いております。連絡先は以下の通りです。

郵便物送付 〒183 8701 東京都府中市日鋼町 1番10
および電話照会先 住友信託銀行証券代行部
東京・府中 042 351 2211
大阪・千里 06 6833 4700



証券コード 8515

アイフル株式会社 本社 / 〒615-0057 京都市右京区西院東貝川町31番地 (075)321-1701(代)
東京支社 / 〒104-0028 東京都中央区八重洲2丁目1番5号(東京駅前ビル) 03)3274-4561(代)

この冊子に関する
お問い合わせ先

アイフル株式会社 法務部 京都市右京区西院東貝川町31番地
TEL. 075-321-1706
インターネットアドレス [http:// www.aiful.co.jp](http://www.aiful.co.jp)